

戦略2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	就農支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 →中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 →短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-				
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。						
対象手法	農業者、就農希望者 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、11名の就農希望者が参加した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 新規就農者支援講座の拡充によって、市の農業に関心を持つ人が、市内外から集まるようになった。	その他改善項目 農業者と対面で顔を合わせる機会を多く持ち、信頼関係を構築した。書類作成等のサポートを行い、自立した経営計画を作れるようにアドバイスを行った。

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	111	110	111	111	111	111
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他	15	15				
一般財源	96	95	111	111	111	111
正職員						
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 C	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C D	790	789	811	811	811	811
うち人件費（正職員+会計年度）	679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）	12.60	12.58	12.92	12.92	12.92	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10		
		実績	11						
		達成率	110.0	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		71.7	-	-	-	-	コスト効率	-
② 新規就農者への農地あっせん面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500		
		実績	61						
		達成率	20.3	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		13.0	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するためには、新規就農者への支援が重要であると考え、新規就農支援講座の継続が市が関与できる必要性と認識している。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	就農希望者の二ーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取組を効率的に実施している。今後は就農希望者への円滑な耕作地の斡旋などのマッチング及び就農後のフォローアップが課題である。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	・新規就農支援講座から市内での新規就農に繋がられるような工夫をすること。 ・新規就農者の年代層は？→30～40代 ・市内に移住をしたいと考える就農者はいるのか。→市内に在住して農業をしたいと考えている者もいる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業				コード	2 - 1 - 1 - 02			
SDGs					事業種別	<input checked="" type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。							
	中期成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。							
	短期成果	担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-				
事業期間	R3(2021)年	～	R7(2025)年	会計	款	項	目		
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目	
関係課	農業委員会			会計	款	項	目		
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								
対象	認定農業者、新規就農者等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		さらなる利用集積を進めるために、人・農地プランの実質化を目指したアンケート調査を行うための準備を進めた。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	68	68	70	70	70
総コストD=A+C	D	68	68	70	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		68	68	70	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.08	1.08	1.12	1.12	1.12	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 利用集積面積	㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000		
		実績	22,167						
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		0.0	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化や後継者不足解消のために担い手に農地を利用集積することで継続して農地として維持管理されることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	農業者の高齢化や後継者不足解消のために担い手に農地を利用集積することで継続して農地として維持管理されることから有効な手段であると考えられる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	農業意欲のある担い手に農地を集積することは効率的と考える。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内会議での意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	<ul style="list-style-type: none"> 平塚地区で人・農地プランに基づき、利用集積を進めていくが、他の地区でも集積できそうな場所はあるのか？→水田の集積が進めやすいと思う。 法人の新規参入による集積ではなく、地域を通じた話し合いによって、集積が進んでいくことが現実的と考えられる。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業			コード	2 - 1 - 2 - 01					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒ 農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 梨など白井産農産物の知名度が高くなる。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H13(2001)年 ~ R7(2025)年		会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しらの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。									
対象	農業者									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会									

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・「しらの梨」しらの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出、マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しらの梨自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・平成30年度に策定したしらの梨ブランド化推進計画に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、エリアターゲットを絞ったプロモーション、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	・農商工連携の推進を行った ・しらの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討をした。	新型コロナウイルスの関係でイベント等によるPRの代わりに、SNSやインターネットを使ったPR方法の検討を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	8,786	8,090	982	1,554	1,456	1,554
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他		6,290	6,386				
一般財源		2,496	1,704	982	1,554	1,456	1,554
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	10,144	9,448	2,381	2,953	2,855	2,953
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		161.73	150.63	37.96	47.08	45.52	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西伊幡で市場に出している幸水の取引価格	
		実績	524						
		達成率	131.0	-	-	-	-		
種別	成果指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		18.0	-	-	-	-	コスト効率	-
② 自然薯栽培面積	a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積	
		実績	70						
		達成率	97.2	-	-	-	-		
種別	成果指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		135.0	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
必要性	市として、農業者・JAと共同で多様な取り組みを行いたい、農業者は出荷時期と宣伝時期が重なること、JAは米等他の産物での仕事もあるため、一緒に行うことが困難な状況にあるが、可能な範囲で生産者等と連携していることから効果的と考える。	
有効性	市場関係者への知名度は高いが、一般消費者への知名度は高いとは言えないため、戦略的なPR事業の実施や農商工連携など、多様な取組を展開し、白井市の名前とともに知名度を向上していく必要がある。	
効率性	「しらの梨自然薯」が右肩上がりで伸びているが、特産品として「しらの梨」を超えることはあるのか。 ・「しらの梨」をPRする手法として、インターネットを利用した露出を多くする。 ・「しらの梨」はブランドとして浸透してきている。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業			コード	2 - 1 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かになりまわちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が上がり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 市内外で農産物の流通が拡大する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。						
対象	農業者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・新たな出荷先の確保に係る検討 ・コロナ交付金を活用し、農産物販路拡大支援事業補助金の制度を設け、農産物等の販路拡大を図るためにインターネット販売を導入する農家を支援した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 コロナ交付金を活用し、農産物販路拡大支援事業補助金の制度を設け、農産物等の販路拡大を図るためにインターネット販売を導入する農家を支援した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	68	68	70	70	70
総コストD=A+C	D	68	68	70	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		68	68	70	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.08	1.08	1.12	1.12	1.12	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 地元農産物の新規取扱箇所数（累計）	件	目標	3	3	3	3	3		
		実績	1						
		達成率	33.3	-	-	-	-		
種別	成果指標	分類							
指標1 単位当たりコスト（千円）			67.9	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
種別		分類							
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠であることから、優位な販売先を確保することが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	現存するスーパー・飲食店に白井産野菜を扱ってもらうことは、農業者の所得に繋がることに加え、消費者も新鮮な市内農産物を購入できることから有効であると考え。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市内・近隣の出荷先の確保の検討やコロナ交付金を活用したインターネットによる販売形態の導入を進めたことから効率的と考える。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等	・市内の食料品販売店に白井産の農産物を置いてもらう。 ・にぎわいづくりとしてICに影響力のある企業を誘致し、直売所等を運営してもらってはどうか。 ・物によっては生産量が足りないため、就農者を増やしていく必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業			コード	2 - 1 - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 →中期成果 農地が有効に活用される。 →短期成果 農業を身近に感じる市民が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	予算科目	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。						
対象	農業者、市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・市民農園・体験農園の開設手続きのサポート ・広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。法目ふるさと農園閉鎖手続き等のサポート	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		法目ふるさと農園が閉園するにあたり、他の市民農園の紹介を行う等、市民が農に親しむことを切らさないようなサポートを行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	68	68	70	70	70
総コストD=A+C	D	68	68	70	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		68	68	70	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.08	1.08	1.12	1.12	1.12	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	現状3か所あり、計画期間中に1か所増加を目指す	
	実績		3							
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			22.6	-	-	-	-	コスト効率	-
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
	実績		87							
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			0.8	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が増えることにより、耕作されなかった農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで、地元農業への理解が深まるため、市のサポートが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神にゆとりをもたらすほか、健康増進にも効果があり、また、農業や農産物への理解が深まることから、有効である。
	対象の範囲	拡大する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	開設手続きのサポートであるため、現行の体制の改善の余地はない。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	・需要はどのくらいあるのか？→農園によって異なるが、9割弱は利用されているため、需要は高いと考えている。 ・市民農園を利用するメリットが広報しづらいやHPで周知することしかないので、その他の支援を検討してはどうか。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		